

梅棹忠夫論 (2)

——戦後政治の転換の中での政権ブレーン知識人——

梅原宏司

1. 本論文の視点—政権ブレーン知識人としての梅棹忠夫を、戦後政治の変容の中で位置づける

筆者は昨年、「梅棹忠夫論——『国家プランナー』『デザイナー』的知識人の形成」を『応用社会学研究』第53号に執筆した。その際の目的は、梅棹忠夫がどのように「国家デザイナー」「プランナー」的知識人として政府や財界に影響を及ぼしたかを、梅棹の「師」桑原武夫との対照において分析することであった。

今回、筆者が梅棹忠夫論(2)を執筆するにいたった動機は、梅棹忠夫が戦後政治の変容の中で、どのような位置を占めていたかを分析しようというものである。梅棹は、佐藤栄作政権において1967年に登用され、1970年代を通じて歴代の政権に対する影響力を増大させていった。この影響力の増大は、戦後政治の変容の中でどのように位置づけられるのだろうか。

本論文ではそれを分析するために、第2章において「期待される人間像」と「大平総理の政策研究会報告書」の二つの国家戦略的文書を取り上げ、その内容の比較を行う。この二つの文書を扱う理由は、「大平総理の政策研究会報告書」には梅棹の影響が濃厚であるのに対して、「期待される人間像」は梅棹が政権に参画する前の文書であり、梅棹の影響が皆無であるため、比較が行いやすいという理由である。そして第3章において、二つの文書の出現の間に起こった戦後政治の変容を分析する。そして第4章において、近代日本の政府

の理想像という、より長いスパンの中で梅棹が果たした役割を考察したいと考えている。

2. 「期待される人間像」と「大平総理の政策研究会報告書」—二つの国家戦略文書の比較

2.1 「期待される人間像」はどのような文書であったか

2.1.1 「期待される人間像」の成立過程

それではまず、「期待される人間像」の成立過程から考えてみよう。

「期待される人間像」は、1963年6月、当時の池田勇人内閣が、「後期中等教育の拡充整備について」という諮問を中央教育審議会に行ったことに端を発する。この諮問は、「科学技術の革新を基軸とする経済の高度成長とこれに伴う社会の複雑高度化および国民生活の向上」にあたって、後期中等教育（高校やその他の各種教育・訓練施設）を充実させるにあたり、「今後の国家社会における人間像はいかにあるべきか」という課題を検討する必要がある」というものであった（中央教育審議会1966：（諮問）・検討される問題点）。

これに対して、中央教育審議会は森戸辰男を会長・高坂正顕を主査とする第19特別委員会を設置した。そして高坂が主となって審議・答申のとりまとめが行われ、1966年10月に答申が行われ、「別記」として「期待される人間像」が発表された。もっとも、「期待される人間像」の原文を書いたのは高坂ではなく、高坂の京大の後輩であり、

同じ「京都学派」に属する哲学者である高山岩男であったとされている（ハルトゥーニアン 2001：343）。

2.1.2 「期待される人間像」の内容

それでは、「期待される人間像」の内容はどのようなものだったのだろうか。

「期待される人間像」は、まず「今後の国家社会における人間像はいかにあるべきか」という諮問に応えるため「第1に現代文明はどのような傾向を示しつつあるか、第2に今日の国際情勢はどのような姿を現わしているか、第3に日本のあり方はどのようなものであるべきか」という3点からの考察が必要である」という問いを立てている。

第1の「現代文明の傾向」については、「自然科学のほっ興」「医学や産業技術の発展」を肯定し、「日本における戦後の経済的復興は世界の驚異とされている」と、高度経済成長の傾向を礼賛する一方で、「利己主義や享楽主義」「物質的欲望の増大だけがあって精神的理想の欠けた状態」という傾向を非難している（中央教育審議会 1966：（答申）「別記」第1部 当面する日本人の課題）。

第2の「国際情勢」については、「日本人は世界に通用する日本人となるべきである。しかしそのことは、日本を忘れた世界人であることを意味するのではない。日本の使命を自覚した世界人であることがたいせつなのである」として、「人間の精神的、道徳的な強さ、たくましさを中心とする日本の自主独立」を求めている（中央教育審議会 1966：（答申）「別記」第1部 当面する日本人の課題）。

第3の「日本のあり方」については、戦後「民主主義の概念に混乱があり、民主主義はなおじゅうぶんに日本人の精神的風土に根をおろしていない」という認識を示し、その混乱を解消するために「確固たる個人の自覚を樹立し、かつ、日本民族としての共同の責任をになうことが重要な課題の一つである」というナショナリズムの色彩の強

い見解を提示している（中央教育審議会 1966：（答申）「別記」第1部 当面する日本人の課題）。

そして、今後「日本人にとくに期待されるもの」として、「個人として」「家庭人として」「社会人として」「国民として」という4つの項目を挙げる。このうち注目されるのは「社会人として」と「国民として」の項目である。

「社会人として」の中には「仕事に打ち込むこと」、「社会連帯の意識に基づく社会奉仕の精神」に基づいて「社会福祉に寄与すること」、大衆文化である「享楽文化、消費文化」に対抗して「創造的であること」、日本の社会をより美しくするため「社会規範を重んずること」の4つが挙げられている（中央教育審議会 1966：（答申）「別記」第2部 日本人にとくに期待されるもの）。

そして「国民として」の中には「正しい愛国心を持つこと」、「日本国および日本国民統合の象徴」である天皇に「敬愛の念をもつこと」、「日本の美しい伝統」である「自然と人間に対するこまやかな愛情や寛容の精神」と「勤勉努力の性格、高い知能水準、すぐれた技能的素質」を保ち発展させるべく「すぐれた国民性を伸ばすこと」の3つが提唱されている（中央教育審議会 1966：（答申）「別記」第2部 日本人にとくに期待されるもの）。

以上の検討をまとめてみよう。「期待される人間像」は、高度経済成長の中で進行する、消費社会化に由来すると考えられる「利己主義や享楽主義」「物質的欲望」「享楽文化、消費文化」に警鐘を鳴らした。そして、それらに対して「社会人」「国民」としての主体を構築することによって、国家・社会の経済発展を継続していこうという狙いを持つ文書であったのである。

2.2 「大平総理の政策研究会報告書」とはどのような文書だったのか

2.2.1 「大平総理の政策研究会報告書」の成立過程

では次に、「期待される人間像」から14年の間

を経て発表された「大平総理の政策研究会報告書」の内容を検討していこう。まずこの文書の成立過程を明らかにしなければならない。

大平正芳は、1978年に国会において首班指名を受けたが、当時自民党は衆院で絶対多数を得ておらず、革新諸政党による政権交代も予測される状況であった。この時、大平は自民党の近代化を図り、党内基盤を固め、また保守政権の足固めを行う目的で、新たな政策ブレーンを集め、その中から有効な政策を引き出そうとした。

このようにして、1979年1月から、「大平総理の政策研究会」が続々と発足した¹⁾。この研究会は9つのグループに分かれ、「学者・文化人」延べ130人、各省庁から選ばれた中堅幹部が89人によって構成された（長富1983：10）。その後、大平が1980年の総選挙中に急逝したため、研究会は同年8月に成果をとりまとめて首相臨時代理の伊東正義に提出した。これが「大平総理の政策研究会報告書」である。

2.2.2 「大平総理の政策研究会報告書」の世界観

「大平総理の政策研究会報告書」の内容はきわめて多岐にわたるが、ここでは全体を貫く世界観を初めに記述し、そのうち「期待される人間像」との対比で興味深い「文化の時代」研究グループと、「田園都市構想」研究グループの報告書の内容を検討したい。

「大平総理の政策研究会報告書」全体を貫くのは、「バラバラ」と「しなやか」という形容詞の二項対立である。そしてこれが、欧米と日本の文化比較にそのまま使われる。欧米では神か悪魔か、勝ちか負けか、白か黒かというように、「二者を峻別し対比」させる構造を持つのに対し、日本は「人間」「仲間」「世間」という言葉に見られるように、「人と人との間柄」「個と全体との関係」などを大切にする「間柄主義」（「なにかま社会」、あるいは中根千枝の言葉を借りて「イエ社会」とも言い換えられている）とでもいうべき文化特質を持つ。そのような日本の社会システムは、権力に

よる「統合」を好まず、活力ある部分システムを持つ「分散型」構造で、その「独自性」と「多様性」を尊重し、相互交流の中で連帯性が確立され、「均衡」のとれた「調和」をもって全体として「総合」されていく組織原理である（大平総理の政策研究会報告書「解説」1980：7）。

以上が「大平総理の政策研究会報告書」の世界観である。

2.2.3 「大平総理の政策研究会報告書」の内容

それでは、この世界観の上に立った「大平総理の政策研究会報告書」の内容はどのようなものだったか。「文化の時代」グループと「田園都市構想」研究グループの報告書を検討していこう。

まず「文化の時代」グループの報告書は、第1章で「行政と文化のかかわり」を論じている。そこで特に注目されるのは、「文化産業論」という言葉である。そこでは、今後の経済成長が「低成長」であるという判断から、「第三次産業や公共部門でもより文化的な分野への投資の比重を増加させざるを得ないであろう」（大平総理の政策研究会報告書1980：39）とし、文化の産業化を完全に肯定している。

そして「今後経済の文化産業化が進むであろうし、経済を媒体として文化的な従属もまた拡大していくであろうし、経済を媒体として文化的な充足もまた拡大していくであろう」（大平総理の政策研究会報告書1980：40）という議論に進む。それは「消費者は単なる大量生産工業製品ではなく多様な文化生産物・文化サービスを購入し、消費したいと願っている」という認識に基づいている。この「消費者」は、言い換えれば「新中間層」ということになる。この「新中間層」は、「自分の生活態度を『中』すなわち『人並み』と自ら評価する」人々である。「新中間層」は他に以下のような特徴を持つとされる。

「衣食足りて」おり、多少の「恒産」もあ

り、したがって「恒心」もある「中流」意識の持ち主となっている。持家志向も高く、持家率は六割をこえている。この事実は、「新中間層」が経済人すなわち経済ゲームの成熟したプレイヤーとなり得ることを意味する。また「新中間層」は長年の国家的努力による高等教育の大衆化により、教育の平均水準の上昇とあいまって「新中間知識層」化し、情報や文化の大量消費者となっている。(大平総理の政策研究会報告書 1980: 41)

これらの「新中間層」と「企業」によって、「文化」が支えられているのであるという²⁾。

次に、梅棹忠夫が議長を務めた「田園都市構想」グループの報告書である。この構想は、以下のような認識に基づいている。

今日、日本は、戦後の急速な経済成長によって国民の生活水準が向上し、物質的生活の豊かさは一応達成されつつあるが、この成果のなかで、国民は、量から質へ、物質的なものから精神的・文化的な価値の高いものへと、豊かさの質を問い直しはじめており、多様で、個性的で、円熟した生活の質を求めはじめています。すなわち、いわゆる高学歴社会の進行や人口の高年齢化、自由時間の増大などを背景として、勤労者、高齢者、家庭婦人、青少年など国民各層の間に、教養や趣味のための学習、心身の健康のためのスポーツ、芸術の鑑賞や創作活動など、多様な文化活動に対する欲求が増大しつつある。

これらの文化活動は、国民の一人一人がそれらを通じて個性を伸ばし、創造性を培い、自己の向上を図ろうとする自発的な営みであるが、これらの要求に対して政治が人間の精神生活の豊かさと調和を追求しつつ、いかに適切に対応するかは、日本の文化にかかわる基本的な問題である。(大平総理の政策研究会報告書 1980: 115)

そして、「地域社会」と「文化」の関係が、以下のように強調されている。

最近では、居住環境の重視、近隣社会の見直し、都市と農村の機能を結びつけようとする考え方など、新しい動きがみられる。

これらは、地域社会のなかで住民が個人の独自性を尊重しながらも心の触れ合いを求めつつ、豊かな人間性を回復し、生きがいに満ちた生活を営んでいくことのできる場が形成されつつあることを意味している。もとより、地域社会は、住民の一人一人が互いに個性を尊重しつつ、その自発的な協力によって、自ずと形成されていくものであるが、その際、住民が日常営む文化活動は、住民相互の交流を深め、連帯感を育てるという面を含めて、大きな役割を果たすことが期待される。(大平総理の政策研究会報告書 1980: 116-117)

このように、「地域社会」をまとめる力としての「文化」が、非常に強調されているのである。

2.3 「期待される人間像」と「大平総理の政策研究会報告書」の比較

さて、ここまで二つの文書の概略を説明してきた。この二つの文書は、どのような共通点を持ち、どのような相違点を持つだろうか。それを比較分析してみよう。

2.3.1 両者の共通点—パブリックの否定と「日本」的なるものの賛美

まず共通点であるが、両者ともにパブリック³⁾な「個」を否定していること、「日本」的なるものを賛美していることである。

「期待される人間像」は、個人に要求されるものとしてさまざまな事柄を挙げているが、それらはすべて既存の「家庭」「仕事」「社会規範」「国」「象徴」などに従うということであり、例えば「政治的に主体的にふるまうこと」などという個

所は全く見当たらない。また「議論して物ごとを進める」などということも言われていない。第2部第1章において「自由であること」という項目が出てくるが、これは「今日、自由だけが説かれて責任は軽視され、権利だけが主張されて義務が無視される傾きがあることは、自由の誤解である」という文言でもわかる通り、むしろ「責任」（何に対する責任なのか不明であるが、おそらく前後から判断して「家庭」「社会」「国」などに対する責任と思われる）の一方的な強調なのである（中央教育審議会 1966：（答申）「別記」第2部 日本人にとくに期待されるもの）。

パブリックな個の不在は「大平総理の政策研究会報告書」では別の言い方によって正当化されている。この報告書によれば、日本は権力による「統合」を好まず、活力ある部分システムを持つ「分散型」構造で、さらに「新中間層」が圧倒的多数を占めているから、社会的に常に調和がとれている社会なのである。つまり、個と個、あるいは個と集団の政治的・社会的な対立や議論が想定されていない。パブリックな状態というものの自体が考えられていないのである。

次に「日本」的なもの問題であるが、「期待される人間像」は「愛国心をもつ」「象徴に敬愛の念をもつ」という表現で、明確に既存の日本国家と天皇への愛を強調している。「大平総理の政策研究会報告書」では、「愛国心」「天皇（象徴）」という言葉は出現しないものの、「バラバラな個の確立を求める欧米」対「ゆるやかに結合された日本」という二項対立が用いられ、その中で常に「ゆるやかに結合された日本」の方が優れたシステムとして礼賛されるのである。

このように、二つの文書は、大きな共通点を持っているのである。しかし二つの文書には、無視できない相違点がある。それは何であろうか。

2.3.2 両者の相違点—消費文化・社会への態度と「地域」的なものへの態度

二つの文書の相違点は、まず「期待される人間

像」が消費文化・消費社会を極端に警戒しているのに対し、「大平総理の政策研究会報告書」ではそれが当然のものとして肯定されていることである。

「期待される人間像」は、前に引用したとおり「消費のための文化ではなく、生産に寄与し、また人間性の向上に役立つような文化」を「創造的になること」として推奨し、「物質的欲望の増大だけがあって精神的理想の欠けた状態」、大衆文化である「享楽文化、消費文化」を排斥する態度を取っていた。これは、高度経済成長を賛美する一方で、その必然的な産物のひとつである「消費文化」を拒否する態度であったと言える。

それに対して「大平総理の政策研究会報告書」は、「文化産業論」を肯定しつつ、「『新中間層』は長年の国家的努力による高等教育の大衆化により、教育の平均水準の上昇とあいまって『新中間知識層』化し、情報や文化の大量消費者となっている」と、「大衆化」や「消費文化」を既に前提として用いているのである。これは「期待される人間像」においては拒否されるような認識であり、非常に大きな違いである。いいかえれば、「大平総理の政策研究会報告書」は、消費社会において大量消費を行うプライベートな個を許容しているのである。

もうひとつの相違点は、「大平総理の政策研究会報告書」では「地域社会のなかで住民が個人の独自性を尊重しながらも心の触れ合いを求めつつ、豊かな人間性を回復し、生きがいに満ちた生活を営んでいくことのできる場が形成されつつあることを意味している」という文言が見られ、「地域社会」というものが重視されているのであるが、「期待される人間像」は「家庭」「国」は強調されているものの、「地域」の類は言及さえされていない⁴⁾。これは、現在までの政府文書で「地域」や「コミュニティ」が強調されていることを考える（梅原 2011：44-48）と、大きな相違点なのである。

3. 「期待される人間像」と「大平総理の政策研究会報告書」の間の政治的変容—梅棹忠夫は其中でどのように位置したか

以上で、「期待される人間像」と「大平総理の政策研究会報告書」の検討を行ってきた。この二つの文書には共通点もあるが、重要な相違点もあることが明らかになった。それでは、この相違点はなぜもたらされたのか。二つの文書の作成者とその政治的な背景を分析しながら、佐藤政権以降における梅棹忠夫の役割と位置について検討してみよう。

3.1 「期待される人間像」と池田政権・佐藤政権の関係

まず、「期待される人間像」と、それを成立させた池田勇人政権（1960～1964）・佐藤栄作政権（1964～1972）の関係を考えてみたい。

池田政権は、高度経済成長の契機となった「所得倍増計画」を発動した政権であり、また東京オリンピックを実現させた政権として有名である。すなわち、日本の本格的な消費社会化の引き金を引いた政権である。この政権のブレンとしては、「所得倍増」を理論化した下村治らをはじめとする経済官僚・経済学者のグループが挙げられる。また、儒学者の安岡正篤も、池田派の公式名称「宏池会」の名付け親として知られるなど、政権と重要な関わりを持っていた。しかし、「期待される人間像」の作成者であった高坂正顕・高山岩男も、通常は池田政権との関わりが論じられないが、政権と重要な関わりを持っていたと考えられる。

というのは、「期待される人間像」の内容は、池田首相の「人づくり」という考えを忠実に反映しているからである。池田の秘書を長年務めた伊藤昌哉は、池田の「人づくり」を「豊富は精神の退廃を生まないとはかぎらない。現にそのような例は、世界に多く見うけられるではないか。たのもし、しっかりした国となるには、経済的独立

の奥に精神の独立が必要なのだ。所得倍増は人づくりのための手段にすぎない」（伊藤 1985：236）と要約している。これは、池田が1963年の施政方針演説で、高度経済成長の成果を誇りながら、「しかし、われわれは、この程度の成果に安住し、これに満足することはできません。……国家、民族、伝統等に対する敬愛の念、社会生活における公聴心、公共心についても、なお欠くところがあつたことをいなめません」という危機感を表明し、「青少年が心身ともに健康で能力に富み、真の自由を体得するとともに、みずからの責任を果たし得る自主性を養い、祖国の伝統につちかわれた豊かな創造力を十分に發揮して、わが国の繁栄と世界の平和に貢献し得るよう、私は心から願うのであります」（池田 1963：田中明彦研究室・池田勇人内閣第43回（常会）における施政方針演説）と宣言しているのと呼応する。そして、「愛国心」や「公共心」を強調し「精神の退廃」を拒否する池田の考えは、国家や家庭などへの献身を強調する「期待される人間像」の目標と合致するのである。

この現象を別の角度から見ると、池田政権は、消費社会化を「豊富が生む精神の退廃」として警戒するかまえであったことが窺われる。このことは、池田政権が消費社会化を全面的に拒否したということではない。商品が多く生産され、経済成長率が上がるという「豊富」は賛美されているのである。消費社会の生む「精神の退廃」、「大衆文化」「消費文化」が拒否され、その防御手段として「愛国心」「公共心」が強調されているのである。

池田政権の後継である佐藤政権も、「愛国心」や「公共心」を強調するかまえにおいては同じであった。「期待される人間像」が発表された1966年には、戦前の紀元節に相当する「建国記念の日」を創設しようとして野党の反対を招いている。「期待される人間像」は、佐藤政権のもとでも、政権の根本思想のひとつであったといつてよいだろう。

3.2 大阪万博・民博・国際交流基金—梅棹忠夫の佐藤政権への参画—

しかし、佐藤政権は、日本万国博覧会（大阪万博）という国家イベントを抱えていた。このイベントについては吉見俊哉の『博覧会の政治学』に詳しいが、そこで吉見は博覧会の空間を「視覚を特権化し、このまなざしのみを徹底的に動員しようとするスペクタクルの空間」（吉見 2010：277）と述べている。このスペクタクルを企画したのが、じつは梅棹忠夫であった。そしてこのスペクタクルは、彼の「情報産業論」に基づいていたのである。

1950年代以降、梅棹は大阪市立大学で教鞭をとる一方、数々のフィールドワークの体験記や論考などによって、論壇では知られた存在となっていた。その梅棹は、1959年、大阪朝日放送の番組審議会の委員となり、朝日放送の機関誌である『放送朝日』にしばしば寄稿することになった。そこで連載されたのが、「情報産業論」関連の一連の論文であった。

1963年に発表された梅棹の「情報産業論」によれば、「情報産業」の定義は「なんらかの情報を組織的に提供する産業」（梅棹 1963：25）である。そして「情報」の解釈を「人間と人間とのあいだで伝達されるいっさいの記号の系列」としている。そして、朝日放送をはじめとする民間放送を、商品としての「情報」を売る産業として定義する。この「情報産業」は、「外胚葉産業」（脳神経系・感覚器官にあたる）というアナロジーで示されており、「情報」というものが、脳または感覚器官にあたる「情報産業」によって一方的にコントロールされ、他の社会の部分に発信されるというモデルである（梅棹 1963：34-35）。

この論文は中央公論社の粕谷一希⁵⁾によって『中央公論』に転載され、論壇の注目を集めることとなる。当時は、マクルーハンのメディア論や、マッハルプの「知識産業論」が日本に紹介され、「情報」や「知識」が商品として流通するという社会像がもてはやされていた。梅棹の「情報産業

論」は、その中でも先駆的な業績として評価されたのである。

そして、佐藤政権の首席秘書官であった楠田實は、大阪万博を仕切るにあたって、重要な論客のひとりとして目されるにいたった梅棹を政権にブレーンとして招聘した。1967年6月1日のことである（楠田 2001：22）。楠田の当面の目的は、大阪万博の首相スピーチに関して梅棹の添削を求めることであった（楠田 1974：105）が、のちに梅棹は「国際関係懇談会」の一員ともなっている。

梅棹はブレーンとなることを承諾すると、楠田が起案した首相スピーチの添削を行う一方で、「知識人側の代表」として、「万国博をかんがえる会」を作った。彼らはこれを「文明の祭典」ととらえ、またモントリオール万博の視察にも出かけた。そして、チーフ・プロデューサーには岡本太郎を推薦し、承諾を得ている。また、知識人の代表として「経済人と知識人とが対立関係に立つのではなく、むしろはじめて大規模な共同作業を行うべき⁶⁾という発言も行った。そして基本理念・テーマ・サブテーマ、佐藤首相の開会スピーチの起草の他に、石坂泰三・万国博協会会長のスピーチの起草にも携わるなど、裏の部分で重大な役割を果たしていた。

梅棹が大阪万博をどのようにとらえていたかは、1970年の「日本万国博覧会指導者のための講習会」によく表れている。二か所ほど引用しておこう。まず梅棹は「万博民放論」なるものを提唱している。

加藤秀俊君のいいだしいいかたのなのですが、「万国博とは民間放送のようなものなんだ」という説なんです。そして、主催者の万国博協会というのは、巨大な放送局のようなものとかがえる。パビリオンをたてるということは、それぞれの時間帯を買うということになります。……つまり、問題はそれぞれのスポンサーが時間帯を買って、そこにかにもしろい番組をもちこむかということ

にかかっている。そのおもしろい番組のスポンサーはだれであったかというのは、最後になってちょっとでてくるだけなんです。万国博に出展するというのも、これ以上のことではないのだ、ということがはっきりしてきたわけです。(梅棹 1970: 36)

梅棹は、「おもしろい番組」というコンテンツをはっきり出さなければならないということを主張しているのである。パビリオンというものは、この「おもしろい番組」として観衆のまなざしにとらえられるようにしなくてはならないというのである。

そして梅棹は、大阪万博の建築を「べらぼうさ」「けったいさ」という言葉で表している。

(大阪万博の建築は＝引用者注) 実用的な目的をはじめからもっていないということなのです。たとえば、テーマ館の岡本太郎さんのたてた「太陽の塔」、このおもしろい造形なんていうのは、どうしようもない。シンボルとしての意味以外なものはないものなのです。逆にシンボルとして、モニュメントとしてみた場合にはおそろしく迫力がある。どの建物をとって、みんなそのような性格をもっています。ということは、ひとつひとつの建物が、機能的な目的をもったものではなくて、それ自体がひとつの情報だということなのです。わたしたち「万国博をかんがえる会」の小松左京氏のことばをかりると、「万国博の建築は全部情報建築だ」ということになります。実用建築ではなくて、情報建築なのだということです。

この、およそ実用的でない大建築群をおったたてたという経験は、どうも、いままでの日本の歴史のなかでは、なかったのではありませんか。ある意味では、たいへんな浪費だといえます。非実用的目的のために、数千億をつかってしまったのですから。この、一種の

浪費の感覚を、万国博をとおして日本人全体が体得するとしたら、これはなかなか、たいへんな効果だとおもうのです。そろばん勘定をはなれて、いっぺん途方もない大散財をやってみる、そのたのしさと意義、というようなことです(梅棹 1970: 45)。

まず重要なのは、「建築」自体が情報であるという考え方である。そして、「浪費」という言葉が付け加えられたことである。万博の建築群は、「浪費」の祝祭を演出する情報なのである。

「浪費」の祝祭ということだけならば、梅棹たちがチーフ・プロデューサーとしてかついだ岡本太郎もそのような考えを持っていた。しかし、梅棹と岡本の考えは全く異なっていた。岡本は「万博はお祭りなんだ。……ぼくはお祭りというのは、それでどうかしよう。そのあとでうまいことをしようといったものではなくて、絶対的な消費が本質だと思う。……博覧会はいろいろな科学知識を学びましたという性格のものではないとぼくは思うんだ。むしろ驚きと喜びが混然と存在し、過去の古い概念や科学知識を切捨て、カラにしてしまう」⁷⁾と述べている。ここには岡本が師事したジョルジュ・バタイユの「絶対的な消費」の観念が表れているが、岡本はこの言葉で、人間と人間の直接的な交流や、直接的な消費、そしてそれらによる人間の解放を求めていたのである。

梅棹の「浪費」の祝祭は、岡本の「絶対的な消費」「お祭り」と言葉の上では類似している。しかし、この「浪費」には「民放論」のフィルターがあらかじめかかっているのである。ここでの「浪費」は、あくまでも「情報」の浪費なのである。それは、スペクタクルとしての祝祭を人工的に開発することでもあった。

こうしたスペクタクルとしての万博が終わると、梅棹は跡地に国立民族学博物館(民博)を計画し、1974年に館長となって運営に携わることになる。その一方で、佐藤政権が計画していた国際交流基金の創立にも携わった⁸⁾。

ここで、梅棹の登場と活躍の意義をまとめてみよう。梅棹がブレーンとして政権に参画するきっかけとなったのは、大阪万博であった。そして梅棹は、岡本太郎などの前衛芸術家をかつぎ動員し、一見彼らと類似した言説を用いた。そして、大阪万博を巨大な「情報産業」に見たてて、吉見俊哉のいう「スペクタクル」を演出したのである。このような事態は、「期待される人間像」が理想とする社会を明らかに逸脱していた。梅棹の「情報産業」は、「期待される人間像」が考えるような「創造的」な文化ではなく、一方的に情報を発信する「大衆文化」であったからである（そもそも「情報産業」の最初の具体例は、「大衆文化」「消費文化」を発信する民間放送であった）。すなわち、梅棹は「期待される人間像」が拒否した「消費文化」を積極的に評価して、それを大々的にプロデュースしたということができる。

そして、梅棹を政権に引き入れたのは、政権の首席秘書官である楠田實であった。彼はアメリカのランド研究所や、ジョンソン政権のブレントラストをまねて「佐藤オペレーション」という組織を作り、知識人を政権に引き入れることに熱心であった（千田 1987：105）。このように知識人を多数取り込む系統だったブレントラストは、池田政権以前ではいまだ実現していなかったものであった。政権に知識人を取り込んでブレントラストとする試みには、第一次近衛文磨政権以降の「昭和研究会」や、海軍の高木惣吉が組織した一連の「研究会」があるが、いずれも十五年戦争中のことであり、戦後政治では前例のない出来事であったといえる。このような佐藤政権の新しい発想が、梅棹を政権のブレーンとするにいたったのである。

3.3 「コミュニティ」と「文化施設のネットワーク」－「文化行政」と三全総

梅棹は、単に政府のブレーンであっただけではなかった。彼は、この時期に大阪府など関西のいくつかの自治体のブレーンとなっている。そこで

梅棹が訴えたのは「文化施設のネットワーク」など、文化行政に関することであった。

この「文化施設のネットワーク」とは、まず「文化」を「いままでは個人のひそやかなプライベートに属することとかがえられていたのですが、現在ではきわめて社会的なビッグ・プロジェクトの一環として文化をとらえなければ、行政もなにもできないという状況がでてきた」（梅棹 1974：139-140）と考え、行政上のプロジェクトとしてとらえることから始まる。そのプロジェクトは、いくつかの大都市に中核となる文化の「情報センター」を作り、そこから情報を受け取る末端の「三等郵便局」（現在の特定郵便局）のようなもの、「民衆文化館」（梅棹は「三等文化局」とも呼んでいる）を数多く設置するという議論であった。中身は美術館でも、図書館でも、博物館でもよい。例えばこうしたものである。

美術館もそういう「安直」美術館をつくればよい。巨大美術館はたいへん意味があることです。安直美術館は全部複製でもよい。このごろの複製技術は発達していますから、ちいさな額縁にいれてずらっとかける。そしてマチスならマチスの大展覽会が大美術館でおこなわれたら、その縮小版が駅前の三等美術館であるというのもわるくないのではないか。そこには大美術館とおなじような解説がつけてあって、知識をえることができる。（梅棹 1975：160）

すなわち、複製でもかまわないから、中央の情報センターから末端の「民衆文化館」に大量に情報としての「文化」を発信すべきであるという議論である。これは、中央の情報センターを水源、末端を蛇口と考えた「文化水道蛇口論」ともいわれ、全国の自治体に文化行政の「理論」として普及することになった。

この「文化施設のネットワーク」論は、当時行政の中で勃興してきていた「コミュニティ」論と

結び付くことになる。行政用語として「コミュニティ」が使用されるのは、1969年に佐藤栄作政権のもとで『コミュニティ生活の場における人間性の回復』以降とされている（園田1978：147）。この「コミュニティ」を単位として、文化施設を単位ごとに設置し、ネットワークを張り巡らすという考えが、梅棹の指導のもとに政府機関において考えられるようになった。

梅棹が理事の一人として指導的立場にあった、政府系シンクタンクである総合研究開発機構（NIRA）⁹⁾は、1975年の報告書『地域社会における文化行政システムに関する研究』において、こうした志向性を体系化した。そこでは、「コミュニティの復権とか、コミュニティの再建とかが叫べられ、社会的、公共的な施設をはりつけることによって、かつて存在したような地域社会の役割を回復しようとする機運が起ってきたのではあるまいか。これがすなわち、われわれのいうマチ文化の創造に他ならないのであって、文化行政の焦点は、マチ文化、コミュニティ文化にあてられなければならないと思われる」（総合研究開発機構・CDI 1975：10-11）という提言がなされ、「コミュニティ」再建を「文化」という手段によって行おうという志向性が見られるのである。そしてここでの「文化」とは、「教養、すなわち学問、芸術、スポーツ、レクリエーション」（総合研究開発機構・CDI 1975：16）のことであり、「余暇」や「レジャー」活動としての「文化」のことであった。この志向性は、次に国土計画に反映されることになる。それが、1977年に策定された「第三次全国総合開発計画」（三全総）である。

三全総は、全国を50～100世帯程度で形成される「居住区」、居住区が集まって形成される「定住区」、定住区が集まって形成される「定住圏」に分け、定住圏には「文化会館、博物館、美術館、図書館、文化財の保存・活用のための施設等」、定住区には「公民館等各種施設の整備を行い、史跡、名勝、天然記念物、埋蔵文化財等の保存整備

を図る」こととされた。そして、これらの文化施設の中核となる「歴史・民俗資料の収集展示のための施設及び大衆芸能のための施設」を設置することが構想された（国土庁1977：86-87）。この三全総の中での文化施設構想は、明らかに梅棹の「文化施設のネットワーク」構想を発展させたものであった¹⁰⁾。この構想は、梅棹が議長を務めた「大平総理の政策研究会」の「田園都市構想」に取り入れられている¹¹⁾。また、「文化の時代」も、産業化された「教養、すなわち学問、芸術、スポーツ、レクリエーション」としての「文化」を前提とし、社会の不可欠の要素とすることで、同じ発想に基づくものといえる。本論文2.2.3で既述した、「地域社会」を「文化」によってまとめていこうとする姿勢は、梅棹の「文化施設のネットワーク」論に則り、三全総を経て方向づけられた姿勢なのである。梅棹が「大平総理の政策研究会」において及ぼした影響力は、このようにして表れていたのである。

以上の事態を簡単にまとめてみよう。梅棹は、「文化」を、複製でもかまわない「情報」としてとらえ、それを中心から末端へと一方的に流していくという「ネットワーク」を構想した。この情報化され産業化された「文化」観は、「期待される人間像」の「創造的であること」という「文化」像からはもはや遠く離れてしまっていた。梅棹は、「期待される人間像」なら拒否するであろう「享楽文化、消費文化」を完全に肯定した上で、それを全国に水道網のように張り巡らすことを考えたのである。

もうひとつ重大なのは、「文化」が、社会的・行政的な「ビッグ・プロジェクト」として考えられたことである。これも、「期待される人間像」とは異なる重大な相違点である。「期待される人間像」は、「享楽文化、消費文化」に対する防衛手段・統治の手段として「愛国心」「公共心」を考えた。それに対して、梅棹の考えは「享楽文化、消費文化」を統治の手段とすることだったのである。この「享楽文化、消費文化」は、すでに梅棹

が大阪万博において「情報産業」の「スペクタクル」として演出したものであった。梅棹は、「文化」を「情報産業」的に組織し、統治の手段として活用することを構想したのである。

3.4 戦後政治の目標とブレーンの変化ー「コミュニティ」と「余暇」の重視と、新しい知識人の台頭

さて、ここまで梅棹忠夫がどのように保守政権のブレーンとして影響力を拡大してきたかを考察してきた。次には、梅棹を取り巻く戦後政治の目標がどのように変わっていったのか、そして池田政権から佐藤政権にかけて、ブレーンとしての知識人がどのように入れ替わっていったかを考えてみよう。

3.4.1 戦後政治の目標の変化ー「コミュニティ」と「余暇」の重視

池田政権が発動した高度経済成長は、日本の消費社会化を加速させていった。この消費社会化は、先述したとおり「期待される人間像」によって警戒される結果となったが、それ以外にも問題は百出していた。悪化する都市問題、公害などがその例である。そして、それを解決すべく、いわゆる住民運動・市民運動が活発化し、また運動に支えられた革新自治体も増加する一方であった。1967年に東京都知事選で革新政党・労組と市民運動に支えられた美濃部亮吉が当選したことは、この情勢を如実に表したものであった。

この情勢への保守政権の対応は、「コミュニティ」の重視というものであった。先述したとおり、「コミュニティ」が行政用語として使われはじめるのは1969年のことであるが、その初出である国民生活審議会調査部会・コミュニティ問題小委員会は、「コミュニティ」を「市民としての自主性と責任を自覚した個人および家庭を構成主体として、地域性と各種の共通目標をもった、開放的でしかも構成員相互に信頼感のある集団」として定義した。この定義のもととなる認識は、「人対

人のつながりがきわめて微弱にしか存在しない社会における個人については、無拘束性の反面としての孤立感が深まり、個人の力では処理できない問題についての不満感や無力感が蓄積されることにもなる」「われわれは今日におけるコミュニティ不毛の状態が、人間性を回復し、生活の豊かさを実現するための大きな障害となっている事実を真剣に憂慮せざるを得ない」というものであり、社会問題を解決する場として、「人対人のつながり」としての「コミュニティ」を回復することが目標とされていたことがわかる（国民生活審議会調査部会・コミュニティ問題小委員会1969：9）。しかしこの認識は、社会問題を「孤立感」の解消や、「人対人のつながり」「人間性」の回復という精神的問題に還元するものとして、批判されることになった（梅原2011：47）。このあと、政府は「コミュニティ」関連の事業として、さまざまな文化施設を全国に盛んに作っていくことになる（梅原2011：52）。

次に、「余暇」の問題である。1972年の国民生活白書は、その序文で「所得の増大に伴い余暇活動は活発化しつつありますが、余暇時間の不足、自然環境の悪化、公的施設・サービスの不足のため、過密レジャーの現象が発生しております」（経済企画庁1972：昭和47年度国民生活白書の公表にあたって）として、「余暇」に一章を割き、「増大した自由時間を用いてなにをするかということが大きな社会的関心事となった。日本にも、昭和40年代に入ってから、この波が押しよせた」（経済企画庁1972：169）として、余暇活動に政府が取り組む姿勢を強調した。また、この白書は「マス・メディアの急激な発達を背景とする学習意欲の多様化と専門化」（経済企画庁1972：昭和47年度国民生活白書の公表にあたって）にも触れ、公民館や図書館などの文化施設の充実の必要性を述べている。この白書が発行されたのは9月であるが、同年4月にはすでに通商産業省の外郭団体として「余暇開発センター」が設立され、政府機関が本格的に「余暇」問題に取り組む姿勢を

示し始めていた。

すなわち、1970年代に入って、政府は「コミュニティ」と「余暇」という問題を、政治目標の中に掲げるにいたったのである。そして、この二つの問題を組み合わせて解決しようとしたのが、梅棹忠夫の「文化施設のネットワーク」論であった。「コミュニティ」と「余暇」を「文化」という手段によって結合させ、積極的に施策を行おうという姿勢は、梅棹の「文化施設のネットワーク」論によって体系づけられたのである。

この施策は、既述したとおり、NIRAの『地域社会における文化行政システムに関する研究』、三全総の「定住圏構想」を経て、「大平総理の政策研究会」の「文化の時代」「田園都市構想」として結実した。そして梅棹は、その中で一貫して指導的な役割を担っていたのである。

3.4.2 保守政権を支えたブレーンの変化

次に、保守政権を支えたブレーンの変化を考えてみたい。

1961年から65年まで、後に佐藤政権のブレーンとなる知識人が、『中央公論』誌上で次々と強気に押し出されることになった。『中央公論』は、1961年に「嶋中事件」¹²⁾で社長の嶋中鵬二宅が襲撃された後、粕谷一希を編集部次長とした。粕谷はそれまでの『中央公論』の編集方針を転換し、それまで「左寄り」と見られていた執筆者を排除し「実務家」を起用することになる。

粕谷によって起用・重用された「実務家」たる執筆者は、政治学者の高坂正堯（1934年生まれ。以下年号は生年）、萩原延寿（1926年）、永井陽之助（1924年）、衛藤藩吉（1923年）、神谷不二（1927年）、文芸評論家の江藤淳（1932年）や村松剛（1929年）、劇作家の山崎正和（1934年）、社会学・経済学者の富永健一（1931年）、坂本二郎（1928年）、金森久雄（1924年）といった人々であった（根津2008：68）。このうち高坂正堯、永井、衛藤、神谷、江藤、金森は1971年に佐藤政権の「国際関係懇談会」に入り、山崎は1969

年に首相のスピーチライターとして政権に招聘され（楠田2001：355）、坂本は1970年に政権の「非公式アドバイザー」として政権に招聘された¹³⁾（楠田2001：450）。そして粕谷（1930年）自身も、先述したとおり1969年以降政権に協力することになる¹⁴⁾。

この事態は何を意味しているのだろうか。まず、池田政権のブレーンと佐藤政権のブレーンの年齢差を考えてみよう。これらの人々は、1920年代から30年代にかけて生まれており、池田政権のブレーンであった下村治（1910年）、安岡正篤（1898年）、高坂正顕（1900年）、高山岩男（1905年）たちより大幅に年下で、父と子ほどの年齢差があった（実際、高坂正堯は高坂正顕の子である）。すなわち、この時点でブレーン知識人の世代交代が起こっていたことになる¹⁵⁾。

次に、ブレーンの守備範囲が大幅に広がったことが挙げられる。池田政権のブレーンは経済学者・経済官僚、西洋哲学者、儒学者であった。それに対し、『中央公論』から佐藤政権のブレーンとなった人々は、政治学者、文芸評論家、劇作家、社会学者、経済学者と多様な範囲に及んでいることがわかる。これは総合雑誌である『中央公論』の広い守備範囲を受け継いだということがいえる。そして、消費文化のマスメディアである「総合雑誌」を媒介にして政権入りしたという事実自体も重要であろう。池田政権のブレーンは、戦前から政権に人脈を持つ人々（高坂正顕・高山・安岡）¹⁶⁾か、官僚制の中で頭角を現した人々（下村など）であった。

梅棹は1920年生まれなので他の佐藤政権メンバーよりは多少年長であるが、『中央公論』をはじめとする雑誌を媒介として登場し、政権入りしたという点では、他の佐藤政権ブレーンと同じであった¹⁷⁾。梅棹が論壇で本格的に名前を知られるようになったのは1957年の「文明の生態史観」であるが、これは『中央公論』に連載された論考であった¹⁸⁾。また梅棹は中央公論社の『婦人公論』誌上で展開された「第一次主婦論争」にも

「女と文明」を書いており、論議を巻き起こしている。また「情報産業論」も、先述したとおり『放送朝日』から『中央公論』に転載されて、論壇で論議を巻き起こしたものであった。

このように、梅棹をはじめとする佐藤政権のブレン知識人は、1960年代の前半までに消費文化の象徴である雑誌でデビューし、名を知られるにいたった人々であった。これは池田政権を支えたブレンと比べても、大きな違いとなっていたのである。

4. 日本国家の理想像の変遷の中での梅棹忠夫ー「よき日本人」と「消費社会」の結合

さて、ここまで戦後政治の変遷の中での梅棹忠夫の位置を考えてきた。最後に、梅棹忠夫が、明治以来の近代日本国家の理想像の変遷の中でどのような位置を占めるのかを考察して、まとめたい。

思想史家のハリー・ハルトゥーニアンは、近代日本国家が、国家のメンバーの自己利益の増大の欲求や消費の欲求を絶えず警戒していたことを論じている。これは、20世紀に入るところから始まった日本国家のジレンマであった。日本国家は、明治維新以降、栗原彬のいう「生産力ナショナリズム」、すなわち国の生産力の増大が国民を豊かにし、幸福にするというイデオロギーと政策の実行を推し進めてきた（栗原 2005：14）。しかし、20世紀に入ると日本社会では、生産力ナショナリズムの遂行に対する障害が現れた。貧困の問題やそれに起因する労働運動などの「社会問題」と、富裕層の増大と消費社会化の兆し（それを象徴するのが三越などの百貨店の進出である）という、政治的・社会的対立の顕在化である。しかし日本国家は、「戊申詔書」¹⁹⁾などのような、精神論を説く試みと、治安力による弾圧（その一例が、1910年の大逆事件である）しかなしえなかった（ハルトゥーニアン 2001：321-323）。そして大正デモ

クラシーと戦前の消費社会化を迎えるのである。

この「モボ・モガ」「エロ・グロ・ナンセンス」などの標語で代表される、1920年代から30年代にかけての消費社会化は「アメリカニズム」として受け取られ、1940年代の「近代の超克」論の中で克服されるべきものとして議論された（Harootyan 2000：第2章）。この「近代の超克」論の中心に、高坂正顕や高山岩男がいたのである。

戦後、日本国家は生産力ナショナリズムの延長として、生産力ナショナリズムの遂行を満たしうるような新たな「国民」の自己像を造りだすため、「よき日本人の理想化されたイメージを奨励」することを旨とした（ハルトゥーニアン 2001：340-341）。ハルトゥーニアンはこの「国民」的主体の理想像を表した文書として「期待される人間像」を挙げている。「期待される人間像」は本論文でも考察したとおり、「社会人」「国民」としての主体を造り上げ、「享楽文化・消費文化」を拒否することで、高度経済成長時代の生産力ナショナリズムを強化することを目指したのであった。そしてこの方針は、消費文化を拒否することによって政治的・社会的対立を避けるという、戊申詔書以来の日本国家の理想像の上に則っていたのである。

しかし、高度経済成長によって日本の消費社会化が成し遂げられると、佐藤政権以降の日本国家はこれまでの「享楽文化・消費文化」の拒否を改め、三全総や大平総理の政策研究会報告書などにおいて「コミュニティ」における「余暇」「文化」の消費を目指すという理想像を形成する方向を目指した。ハルトゥーニアンは、この日本国家の理想像を、端的に「無制限の消費に専念する日常」（ハルトゥーニアン 2001：341）と表現している。社会的対立を、無制限の消費によって回避する（あるいは隠蔽する）という理想像が成立したのである。これは、それまで「享楽文化・消費文化」を避けようとしてきた20世紀の日本国家の理想像としては画期的なものであった。

雑誌という消費文化を媒介として政権に参画す

るにいたった梅棹忠夫は、このような「享楽文化・消費文化」によって支えられる、政治的・社会的対立のない（あるいは対立を隠蔽する）日本国家の理想像を造り上げるために登場し、活躍したと言える。

そして、梅棹は万博・民博・国際交流基金・文化行政など数々のプランを提出し、「消費文化」を国家の「ビッグ・プロジェクト」として運営すべく行動した。そしてまた、筆者が「梅棹忠夫論」で分析したとおり、梅棹は政治的・社会的対立のない「日本人論」の理想像を政府や財界に提

出したのである。梅棹が政権ブレーンとしての知識人としてふるまった意味は以上のようなものである。梅棹以前の日本国家が生産力ナショナリズムを国家の目標・理想像としていたとするならば、梅棹たち以降の日本国家は、いわば「消費ナショナリズム」を国家の理想像とするに至ったといえるだろう。

「期待される人間像」の生産力ナショナリズムと、「大平総理の政策研究会報告書」の消費ナショナリズムを表にまとめると、次のようなものになるので、参照していただきたい。

	「期待される人間像」	「大平総理の政策研究会報告書」
作成者	高坂正顕、高山岩男	梅棹忠夫、山崎正和など
経済発展	礼賛	礼賛
ナショナリズム	「愛国心」「象徴（天皇）への敬愛の念」の用語で肯定	「ゆるやか」「イエ社会」などの用語で肯定
「消費社会」への評価	経済発展の結果として限定的に肯定	積極的に肯定
「文化」への評価	「享楽文化・消費文化」については拒否し、「創造的」なものを推奨	「文化の産業化」を積極的に肯定し、情報や文化の大量消費についても積極的に肯定
地域社会（コミュニティ）	言及なし	積極的に肯定
類型	生産力ナショナリズム	消費ナショナリズム

現在、日本における消費社会の問題点が数々浮き彫りになっている。この問題を考え、「消費ナショナリズム」のオルタナティブを求めていくことが、現在盛んに論じられている。

しかし、消費社会を論じるにあたっては、消費社会が経済発展の中で自然発生的に生じてきたという観点が優勢であるように思われる。だが、これまで本論文で論じてきた通り、歴史的に考察するならば、梅棹たちが意識的に果たした政治的役割は非常に大きいと考えられる。こうした問題についての歴史的考察は今日消費社会を考える上で非常に重要になっており、再検討を求められる問題と考えられるのである

注

- 以下に、グループ名と議長・主なメンバーを挙げてみよう。「文化の時代研究グループ」議長：山本七平、「田園都市構想研究グループ」議長：梅棹忠夫、「家庭基盤充実研究グループ」議長：伊藤善市、「環太平洋連帯研究グループ」議長：大来佐武郎、「総合安全保障研究グループ」議長：猪木正道、「対外経済政策研究グループ」議長：内田忠夫、「文化の時代の経済運営研究グループ」議長：館龍一郎、「科学技術の史的展開研究グループ」議長：佐々学、「多元化社会の生活関心研究グループ」議長：林知巳夫。全メンバーは（北山 2010：付表）に掲載されている。
- ここでは本論の紹介に限っているが、「文化の時代グループ報告書」にはこの前に長い序論がついて

いる。この序論の内容については、(梅原 2009 : 106-110) を参照のこと。

- 3) ここでいう「パブリック」とは、ハンナ・アーレントやユルゲン・ハーバーマスが用いる、政治的「公共性」とほぼ重なるものである。ここで筆者が「公共性」という日本語を使わないのは、「公共性」が既存の「家族」「社会」「国」などに対してただ従うだけという、政府の言説にありがちなパターン(その原型をこの二つの文書が作っていると筆者は考えている)に陥らないようにするためである。
- 4) 「個人」「家庭」「国」の三層構造で思考するのは、高坂正顕や高山岩男が属していた「京都学派」の特徴である。この三層構造思考を始めたのは田辺元と和辻哲郎であって、二人はヘーゲルの法哲学の弁証法を応用しながら、個人が家庭に媒介され、家庭が国に媒介されるという論理構成で、天皇制の正統化を図った。詳しくは(河西 2011 : 26-34) を参照のこと。
- 5) 粕谷自身が、1969年8月以降佐藤政権と密接なかかわりを持つことになる。これは楠田實の手引きによる(楠田 2001 : 378)。のちに、中央公論社は梅棹の著書を多く発行するようになり、1990年代に計画された梅棹の著作集の刊行や、2002年に刊行された梅棹の自伝『行為と妄想』を引き受けている。粕谷と佐藤政権のかかわりについては、のちに本文で詳しく考察する。
- 6) 『万国博読本 一九六六年版』より。なおこの箇所は、(吉見 2010 : 228) からの重引である。
- 7) 「冒険の精神を」『朝日ジャーナル』1967年10月22日号。なおこの箇所は、(吉見 2005 : 58) からの重引である。
- 8) 民博と国際交流基金については、昨年(2011)の筆者の「梅棹忠夫論」で詳しく論じたので、そちらを参照していただきたい。
- 9) 梅棹は、1974年のNIRA設立の際に、理事として次のような提言を行っている。「物の豊かさというのはどうにか確保できるようになったんじゃないか。5年から10年先になると、心の豊かさを求める時代が来るのではないか。したがって、今から心の豊かさを求める住民のニーズに行政はどうか対応したらいいかということを考える必要があるんじゃないだろうか」(総合研究開発機構 1987 : 334-335)。これは、1970年代の政府の「コミュニティ」と「余暇」という政治目標の結合を「文化」によって図ろうという姿勢であり、注目に値する発言である。
- 10) 梅棹は、1975年から三全総を審議した国土総合開発審議会の計画部会委員であった。三全総の指導的地位にあった下河辺淳は、三全総に対する梅棹の影響が大きかったことを証言している(下河辺 1994 : 180)。
- 11) 「定住圏構想」「田園都市構想」は、そのままでは実現することはなかったものの、「地域総合整備事業」として1981年・84年に事業化された。これは「新たに地域経済活性化対策等に係る事業を含めて、個性的で魅力あるまちづくり、地域づくりを積極的に推進する」(地方債制度研究会 1987 : 377-378) ため、文化ホール等に関しては地方債を許可する基準を緩和したものである。これが全国における「ハコモノ」としての「文化ホール」を濫造する傾向につながっていったのである。
- 12) 『中央公論』に掲載された深沢七郎の小説『風流無譚』が、皇室を侮辱していると右翼から攻撃され、嶋中社長宅が襲撃され死者を出した事件である。
- 13) 佐藤政権は知識人のプレントラストとして「沖繩問題懇談会」「基地問題研究会」「国際関係懇談会」「社会開発懇談会」などを作った。1971年に作られた「国際関係懇談会」についていえば、メンバーは石川忠雄、今堀誠二、市古寅三、梅棹忠夫、衛藤瀧吉、江藤淳、神谷不二、金森久雄、高坂正堯、永井陽之助、中嶋嶺雄、宮下忠雄、山崎正和らであった(千田 1987 : 129)。
- 14) これらの人々は、粕谷の発案で、「中公サロン」において毎月一回交流を深めていた。山崎正和はこれをヒントとして、1979年に「サントリー文化財団」を設立し、関西の文化振興に携わることにな

る。サントリー文化財団の詳しい分析については(梅原 2009: 174-176)を参照のこと。

- 15) ただし、粕谷と高坂正顕・高山岩男の間には思想的・人脈的つながりがあった。粕谷は旧制高校・大学時代に京都学派の著書を愛読しており、高坂や高山と強いつながりを持つ京都学派の鈴木成高、唐木順三、大島康正らを訪問している。そして中央公論社入社の際には高山が推薦人となっていた(根津 2008: 63-65)。このつながりについては、戦後日本思想の変遷という観点から、より解明の余地があると思われるので、他日の研究課題とした。
- 16) 安岡は戦前から歴代の政権に強い影響力を与えていた儒学者であり、高坂正顕と高山岩男は戦時中海軍の高木惣吉が組織した研究会で重要な役割を果たしていた。安岡の政治的な影響力については塩田潮, 1994, 『安岡正篤—昭和の教祖』文芸春秋を、高坂と高山の海軍とのかかわりについては大橋良介, 2001, 『京都学派と日本海軍—新史料「大島メモ」をめぐって』PHP 研究所を参照のこと。
- 17) ただし、梅棹とほかのメンバーの間には差異ももちろんあった。梅棹は、「情報産業論」でも現れていた通り、基本的に世界を情報のつながりに還元してしまう傾向があった。これは、江藤淳や山崎正和などの文芸系の人物とは大きな差である。江藤や山崎などは、梅棹のような徹底した「情報産業」としてのスペクタクルを演出できなかったのではないかと考えられる。ただこうした問題はより詳しい考察が必要であるため、今後の研究課題としたいと考えている。
- 18) 連載の時点では粕谷は関与していないが、1967年に中公叢書で出版された際には、積極的に関与していた可能性が考えられる。
- 19) 1908年に日本政府が出した詔書であり、天皇制国家観の普及徹底を計る目的で「醇風美俗」の固守、耐乏生活の強要などを内容としていた。1890年に発布された教育勅語の再確認ともいえる。

【参考文献】

(単著書籍)

- 地方債制度研究会, 1987, 『地方債 昭和 61 年度改訂版』地方財務協会
- 伊藤昌哉, 1985, 『池田勇人とその時代』朝日新聞社
- 河西賢哉, 2010, 『「象徴天皇」の戦後史』講談社
- 経済企画庁, 1972, 『国民生活白書 昭和 47 年度』
- 国民生活審議会調査部会・コミュニティ問題小委員会, 1969, 『コミュニティ——生活の場における人間性の回復』
- 楠田実, 1974, 『首席秘書官』文芸春秋
- 楠田實, 2001, 『楠田實日記』中央公論新社
- 栗原彬, 2005, 『「存在の現れ」の政治——水俣病という思想』以文社
- 長富祐一郎, 1984, 『近代を超えて——大平総理の遺されたもの (上)』大蔵財務協会
- 大平総理の政策研究会, 1980, 『大平総理の政策研究会報告書』自由民主党広報委員会出版局
- 千田恒, 1987, 『佐藤内閣回想』中央公論社
- 下河辺淳, 1994, 『戦後国土計画への証言』日本経済評論社
- 園田恭一, 1978, 『現代コミュニティ論』東京大学出版会
- 総合研究開発機構, 1987, 『文化行政のこれまで これから』
- 総合研究開発機構・CDI, 1975, 『地域社会における文化行政システムに関する研究』
- 吉見俊哉, 2005, 『万博幻想』筑摩書房
- 吉見俊哉, 2010, 『博覧会の政治学』講談社
- (編著論文・講演記録)
- ハリー・ハルトゥーニアン, 2001, 「国民の物語／亡霊の出現」C. グラックほか『日本はどこへ行くのか』講談社
- 梅棹忠夫, 1963, 「情報産業論」梅棹忠夫『梅棹忠夫著作集 第 14 巻』中央公論社
- 梅棹忠夫, 1970, 「日本万国博覧会の意義」梅棹忠夫『梅棹忠夫著作集 第 13 巻』中央公論社
- 梅棹忠夫, 1974, 「文化開発について」梅棹忠夫『梅棹

忠夫著作集 第20巻』中央公論社

梅棹忠夫, 1975, 「文化開発の課題と方法」梅棹忠夫

『梅棹忠夫著作集 第20巻』中央公論社

(雑誌論文)

根津朝彦, 2008, 「編集者粕谷一希と『中央公論』——
「現実主義」論調の潮流をめぐって」総合研究大学
院大学『総研大文化科学研究 (4)』

北山晴一, 2010, 「80年代を語ることの意味 (2)」立教
大学大学院 21世紀社会デザイン研究科『21世紀社
会デザイン研究 (8)』

梅原宏司, 2011, 「梅棹忠夫論——『国家プランナー』
『デザイナー』的知識人の形成」立教大学社会学部
『応用社会学研究 No. 53』

梅原宏司, 2011, 「日本政府の文書における『地域』の
強調について——社会問題を精神的問題へと還元
する試みについての考察」21世紀社会デザイン研
究学会『Social Design Review』3

(学位論文)

梅原宏司, 2009, 『戦後日本政治における「文化行政」
の位置づけ——「文化」は国家戦略の中にかかに
包摂されたか』2009年度立教大学大学院文学研究
科比較文明学専攻博士論文

(ホームページ)

池田勇人, 1963, 「池田勇人内閣第43回(常会)にお
ける施政方針演説」田中明彦研究室

<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/>

中央教育審議会, 1966, 「後期中等教育の拡充整備につ
いて(答申)」文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/
toushin/661001.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/661001.htm)

国土庁, 1977, 「第三次全国総合開発計画」

[http://www.kokudokeikaku.go.jp/document_
archives/ayumi/24.pdf](http://www.kokudokeikaku.go.jp/document_archives/ayumi/24.pdf)